

あまがさき 市議会だより

Vol.129

令和2年(2020年)8月1日

発行:尼崎市議会
編集:尼崎市議会だより編集委員会
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105
✉ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



新型コロナウイルスに立ち向かう エッセンシャルワーカーの皆さま へ感謝申し上げます。



議員全員で敬意を表し拍手を実施しました。

第17回臨時会・第18回定例会

新型コロナウイルス感染症 対策基金条例を可決

第17回臨時会は、4月30日の1日の日程で開催し、専決処分報告1件、補正予算案2件、条例案2件の提出があり、審議しました。

第18回定例会は、6月9日から24日までの16日間の日程で開催し、市長からは専決処分報告2件、条例案9件、補正予算案2件、その他の案件3件、人事案件1件、議員からは条例案2件の提出があり、計19件を審議しました。また、継続審査中の請願1件、陳情5件を審議しました。主な可決議案は以下のとおりです。(採決結果は8面に掲載)

- 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
- 市議会議員政務活動費の交付に関する条例の一部改正

目次

■一般質問	2～4
■委員会活動報告	5
■新型コロナウイルスに関する取り組み	6
■フェイスブック等で議会情報を発信	6
■議員資産公開の概要	7
■議会の動き	7
■採決結果一覧表	8
■編集後記	8
■次の定例会の予定	8

Q&A 一般質問

第18回定例会の一般質問は、6月10日に行い13人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。



維新の会

西藤 彰子



新型コロナウイルス感染症期における複合災害への対策について

問 新型コロナウイルス感染症を想定した避難所の設置、運営に関するマニュアルの作成はできているのか。

危機管理安全局長 新型コロナウイルス感染症に



避難所においてソーシャルディスタンスを確保する取り組みを行うこととしています。

避難所対策については、ガイドラインを作成している。感染症対策の強化として、自待機者専用の避難所の開設、避難者の健康確認と避難所のゾーニングの実施、換気とソーシャルディスタンスの確保の徹底、必要な衛生用品等の配置などに取り組みものであり、現在、ガイドラインに基づき、個々の避難場所のゾーニングの詳細計画の作成を進めている。

あまがさき
志誠の会

林 久博



新型コロナウイルス感染症に伴う今後の就労支援について

問 新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めとなった方々に対して、どのような就労支援策を考えているのか。

経済環境局長 新型コロナウイルスの影響により、市主催の合同企業説明会やハローワーク尼崎が開催する説明会の中止が決定するなど、雇用就労支援事業計画に大きな狂いが生じている。こうした中、労働相談において、社会保険労務士等の専門家相談を追加するなど、体制を拡充する予

定であるほか、市の会計年度任用職員としての募集も行っている。今後の再就職先をあっせんする機会の提供については、市内の感染状況を見定めた上で、実施に向けて進めていく。

公明党

安田 雄策



空き家問題について

問 空き家の活用や除却に向けて、市は解決に取り組もうとする所有者にどのような支援ができるのか。

都市整備局長 所有者自らが

空き家の解体や活用をするためには、様々な専門家の力が必要であると考えており、これまでから所有者と専門家とをつなぐ支援を行ってきた。一級建築士や宅建士を無料で派遣する制度に加え、NPO法人と協定を締結し、各分野の専門家と連携して解決に取り組む体制をつくっている。また、老朽危険空家に限定したものはあるが、弁護士や建築士への依頼で発生した費用の一部を補助する制度も今年度より開始しており、引き続き所有者が専門家への相談や支援を受けやすくなるよう

に努めていく。



空き家所有者と様々な専門家とをつなぐ支援を行っています。

維新の会

光本 圭佑



新型コロナウイルス感染症対策検証委員会の設置について

問 新型コロナウイルス感染症に対して、本市が行った対策や対応を検証する委員会を設置し、検証する中で若手職員の育成・成長を促してはどうか。

危機管理安全局長 今回のよ

うな感染症は、一定の周期で流行が見られることから、今

回市が行った対策は、検証を行った上で後年に残すとともに、今後の対策へ反映させる必要があると考えている。検証に当たっては、新たな委員会を設置することは考えていないが、課長級を構成員とする新型コロナウイルス感染症対策連絡会議を活用し、検証していきたい。また、各局におけるBCPの見直しなどの中で、若手職員の育成は可能と考えている。

緑
かけはし
酒井 一



感染予防と人権・自由の矛盾・利益相反について

問 新型コロナウイルス感染症対策において、行政の行動の中にも必要以上の自由や権利の侵害、相互監視行動を誘発するような要素がないか、行政内で自己点検する仕組みを持つ必要があると考えるかどうか。

総合政策局長 感染症対策を行うに当たっては、必要以上に自由や権利を侵害していないか、相互監視を招いていないか、人権の視点で考え点検することが不可欠である。そ

のためには、職員一人一人が人権感覚を強く持つことが必要であり、庁内的な啓発や職員の人権研修に引き続き取り組むほか、疑問を持った職員が声を上げやすい組織風土づくりに努めていく。



行財政

緑
かけはし
須田 和



コロナ禍後の施政方針について

問 施政方針について、新たな方針を表明するつもりはないか。

市長 令和2年度に向け表明した施政方針では、まちづくりの好循環を目指し、5つの

重点化項目を定めた。新型コロナウイルスの流行により進捗や進め方に影響は出ているが、重点化項目の内容は新型コロナウイルス対策下において、さらに取り組みを強化すべきものと認識しており、着実に推進していく。加えて、ポストコロナの視点も踏まえつつ、適宜適切な事業の構築と推進に取り組む。その取り組み方針や内容については、多様な機会や手法を通じ、議会や市民へ発信していきたい。

教育

公明党
東浦小夜子



ICTを活用してのオンライン学習について

問 タブレット端末導入は今年度内となっているが、一日も早く子供たちの手に渡るようスピード感を持って進めてほしいと思うかどうか。

教育次長 今回整備予定の児童生徒用端末は2万台以上と膨大な数量となることから、学校現場への配備だけでもか

りの日数が見込まれることに加え、全国の自治体が一斉に整備することから、メーカー側の端末の確保も課題であると認識している。このため、端末整備は令和3年1月を目標としているが、可能な限り早期に整備が進むよう引き続き努力していく。



学校において1人1台端末の導入を進めていきます。

維新の会
辻 信行



中学校給食での地産地消の取り組みについて

問 第1回目の給食への使用も含め、市内産の米の活用について検討してはどうか。

教育次長 これまで、市内産の米の給食への使用については、安価での調達や安定した供給が必要であり、小学校給食における行事食など限られた範囲での使用となっている。中学校給食においてもそうした課題を有しているが、市内産米を給食に使用することは食育面や郷土への親しみが増すなどの教育的効果が高いものと認識しており、関係者などの意見も踏まえ、第1回目の中学校給食への使用も含め、市内産米の具体的な活用について検討していく。



写真は、市制100周年を記念して提供された市内産米を使用した行事食です。



公明党

福島さとり



新型コロナウイルス感染症に関する受診体制の強化について

問 ドライブスルー・ウォークスルー方式によるPCR検査の導入、院内感染防止等の環境整備及びオンライン受診等の環境整備の促進についての見解は。

医務監 本市においては、他



市独自の臨時診療所にてPCR検査を行っています。

市に先駆けて独自に臨時診療所を設置するなど、PCR検査体制の拡充に取り組み、ドライブスルーやウォークスルーといった手法の検討も始めている。また、感染疑いのある患者の受入れを進めるため、オンライン診療や電話診療、発熱患者の専用時間帯の設定、動線確保の取り組みなどについて医師会へ協力を依頼するとともに、衛生用品の支援などについても引き続き実施していく。

あまがさき
志誠の会

佐野 剛志



不妊治療の対応等について

問 専門家によるSNSを活用した妊活や不妊治療に関する相談サービスを実施しているかどうか。

医務監 兵庫県では、不妊専門相談センターにおいて、専門的な知識を有する医師・助産師による「不妊・不育専門相談」を行っており、本市では、当該事業の案内を市ホームページにて掲載するなど、情報の周知に努めている。気軽に相談できる取り組みについては、今後、他都市の状況

について研究していく。

について研究していく。



日本共産党
議員団

小村 潤



PCR検査体制について

問 帰国者・接触者外来の受診が難しい方へ専用の送迎車を準備できないのか。

医務監 帰国者・接触者外来の受診に当たっては、市が受診者の状況を聞き取り、できるだけ近い場所を案内しているが、結果として、遠方まで足を運んでもらう場合もある。専用の送迎車については、対応する者の感染防止対策、車の除菌作業などの課題もあり、原則として自身で受診してもらうことを考えているが、受診者の状況に応じた柔軟な対応ができるかどうかも含めて

検討していく。

市民グリーン
グループ

宮城 亜輻



新型コロナウイルス感染症に係る保育園の対応について

問 保育園に対し、子供がプールに入ることに付いて、なぜ健康診断を受けなくてもよいとの見解を出したのか。

こども青少年局長 健康診断とプールの利用に関する問い合わせがあり、過去からの厚生労働省の通知文やこれまでの公立保育所での対応等を踏まえ、健康診断を受けなければプールに入ることができないといった規定はない旨を保育園へ回答したが、その際の説明が不十分で、プールに入るのに健康診断を受けなくてもよいとの誤解を招いてしまったものと考えている。今後はより一層丁寧な説明に努めていく。

日本共産党
議員団

松澤 千鶴



衛生研究所について

問 平成19年以降、嘱託等の

占める割合が増加し、検査技師は6名から2名に減少している。現在の人員や機器整備状況で、本来業務は全うできたのか。

医務監 人員については、一部再任用や嘱託に置き換わり、検査技師が減少している状況ではあるが、環境衛生職が高い技術力をもって対応していることにより、多くの職員に技術伝承を行える側面もあり、業務に支障をきたすものではない。一方、研究に必要な費用等についても、その解決に向けた取り組みを模索しながら、様々な形で研究に取り組むことで職員のモチベーションを上げ、業務に取り組んでいる。



環境衛生職の職員がPCR検査等に対応しています。

委員会活動報告

第17回臨時会

議会運営委員会

議事運営（議会日程、採決の方法など）、当局説明員の出席などについて協議。

第18回定例会

議会運営委員会

議事運営（議会日程、議案等の付託先、質問の取り扱い、採決の方法など）、議会の機能強化及び改革に係る検討事項、議員提出議案、議会運営に関する申し合わせ事項の一部改正案、一般質問における議員の退席、議案説明資料の訂正、一般質問中の当局説明員の退席、人事案件などについて協議。

常任委員会

総務委員会・協議会

専決処分報告2件、条例案7件、補正予算案2件、陳情1件を審査、協議事項1件を協議。

新型コロナウイルス感染症対策基金条例では、基金の使途や活用する時期などについて

て質疑がありました。

市税条例等の一部改正では、企業版ふるさと納税の制度内容や活用推進に向けた考え方や未婚のひとり親に対する税制上の措置に係る周知方法などについて質疑がありました。

職員の特殊勤務手当に関する条例及び消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正では、新型コロナウイルス感染症に感染するおそれが高い業務に従事する職員に対する特殊勤務手当の支給対象要件、新型コロナウイルス感染症以外の危険な感染症に対する特殊勤務手当の考え方などについて質疑がありました。

文教委協議会
専決処分報告1件、補正予算案2件を審査、協議事項1件を協議。

一般会計補正予算(第5号)では、小学校6校のコンクリートブロック塀の改修工事が今年度までずれ込んだ理由及び基準に適合していないブロック塀の安全対策、小中学校の児童生徒用端末の導入時期及び活用方法などについて質疑がありました。

健康福祉委員会
専決処分報告1件、補正予算案2件、その他の案件2件を審査、協議事項1件を協議。

専決処分報告1件、補正予算案2件、その他の案件2件、請願1件、陳情1件を審査。

一般会計補正予算(第5号)では、遠隔手話通訳サービスが利用できる病院及び導入スケジュール、北難波保育所の建替工事が延びたことに伴う予定していた定員増分の待機児童解消策などについて質疑がありました。

権利の放棄では、償還の免除を早めるための取り組みなどについて質疑がありました。

経済環境企業委員会・協議会
専決処分報告1件、補正予算案2件、陳情3件を審査。

一般会計補正予算(第4号)に係る専決処分では、尼崎のお店まるごと応援事業に係る支援金の申込状況と予算の増額の見込み、テイクアウト・デリバリー等促進支援事業の申請件数が伸び悩んでいる理由などについて質疑がありました。

一般会計補正予算(第5号)では、休業要請事業者経営継続支援事業における休業要請対象外の事業者への対応、不正受給対策などについて質疑がありました。

建設消防防災委員会
条例案2件、補正予算案1件、その他の案件1件を審査、協議事項1件を協議。

協議事項1件を協議。

一般会計補正予算(第5号)では、市内避難所の感染防止のためのパーティションの購入数の根拠、北部防災センターの工事の計画、救急資材の不足などについて質疑がありました。

閉会中の委員会

文教委員協議会

5月12日

協議事項1件を協議

経済環境企業委員会・協議会

5月12日

陳情3件を審査、協議事項2件を協議

建設消防防災委員協議会

5月13日

協議事項1件を協議

総務委員会・協議会

5月14日

陳情1件を審査、協議事項1件を協議

健康福祉委員会・協議会

5月15日

請願1件、陳情1件を審査、協議事項1件を協議

その他の委員会

議会改革検討委員会

検討事項「ICT活用による議会情報の発信」については、フェイスブック及び本庁

舎等のモニターを活用することと全会一致で決しました。

「議会ホームページでの視察報告書の公開義務化」については、実施することと全会一致で決しました。

「議会ホームページでの個人別採決態様の掲載」については、現行どおりとすることと全会一致で決しました。

市議会ホームページとインターネット中継のお知らせ

市議会のホームページでは、本会議及び委員会の開催予定や議決結果、請願及び陳情の手続き、傍聴の手続きなど議会の活動について掲載しています。そのほか、平成13年5月15日発行号以降の議会だよりのバックナンバーもPDFファイルでご覧いただくことができます。

また、本会議及び決算・予算特別委員会（全体会議）の模様をインターネット中継でご覧になれます。

新型コロナウイルスに関する取り組み

1 議員報酬の10%削減

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市財政にも多大な影響を受けることが予想されることから、市議会議員42人全員の月額報酬について7月から12月まで10%削減する議案を議会に提出し全会一致で可決しました。(削減総額1626万8000円)

2 政務活動費の下半期分の20%削減

各会派に支給される政務活動費について、下半期は議員1人あたり月額10万円が支給されるところ、20%分を削減する議案を議会に提出し全会一致で可決しました。(削減総額504万円)

3 行政視察の中止

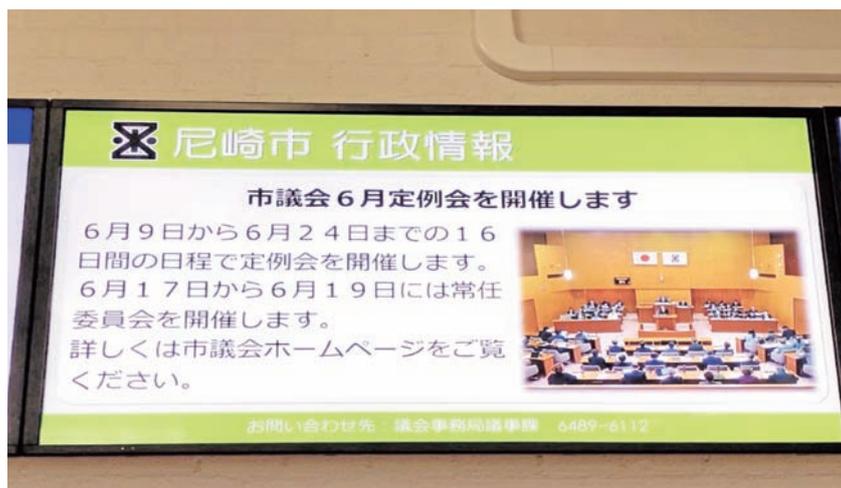
各常任委員会の行政視察を今年度は中止することを全会一致で確認しました。これは、各常任委員会が例年10月頃に、各事業の先進他都市への視察を行っているところ、集団で他都市を訪れることについては、感染防止や受入自治体の負担緩和の観点から中止を決定したものです。(当該旅費予算294万円)

4 一般質問の期間短縮

6月定例会の一般質問を最大4日間(6月10~12・15日)予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、対応する市当局の負担軽減を目的に1日で行うことを全会一致で確認しました。

なお、1~3の取組による削減額2424万8000円については、尼崎市新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立てました。

市役所の本庁舎やサービスセンター等に設置されている広告等表示用モニター等を利用して議会情報を発信しています。



SNSなどの様々な方法と手段を用いて議会活動についての市民への情報発信を行うため、議会改革検討委員会や議会運営委員会において、ICT活用による議会情報の発信について協議を重ね、令和2年6月定例会からフェイスブックや本庁舎等のモニターを活用した情報発信を開始しました。

フェイスブック等で議会情報を発信



◀こちらのQRコードを読み取ることで尼崎市議会公式フェイスブックページをご覧ください。

採決結果一覧表（第17回臨時会）

区 分			結果	公 明 党	志 誠 の 会	あ ま が さ き	維 新 の 会	議 員 共 産 党	日 本 共 産 党	ク ラ シ ー グ リ ー ン	か け は し の	無 所 属	付託委員会
				(12)	(8)	(7)	(6)	(4)	(4)	(1)			
報告	報告 第2号	専決処分(2年度一般会計補正予算(第1号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
条例	議案 第57号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	// 第58号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
予算	議案 第55号	2年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	// 第56号	2年度国民健康保険事業費補正予算(第1号)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//

※会派名の下の()は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長(公明党)を含みます。

採決結果一覧表（第18回定例会）

区 分			結果	公 明 党	志 誠 の 会	あ ま が さ き	維 新 の 会	議 員 共 産 党	日 本 共 産 党	ク ラ シ ー グ リ ー ン	か け は し の	無 所 属	付託委員会
				(12)	(8)	(7)	(6)	(4)	(4)	(1)			
報告	報告 第3号	専決処分(2年度一般会計補正予算(第3号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉
	// 第4号	専決処分(2年度一般会計補正予算(第4号))	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 経済環境企業
条例	議案 第60号	市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
	// 第61号	新型コロナウイルス感染症対策基金条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第62号	市税条例等の一部改正	//	○	○	○	×	○	○	○	○	○	//
	// 第63号	手数料条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第64号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第65号	職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第66号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第67号	築地地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
議員提出議案	第1号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第2号	議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
予算	議案 第59号	2年度一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉 経済環境企業 建設消防防災
	// 第72号	2年度一般会計補正予算(第6号)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉 経済環境企業
その他	議案 第69号	権利の放棄(災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	// 第70号	建物の譲与	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	//
	// 第71号	工事請負契約(西消防署大庄出張所新築工事)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
案内事件	議案 第73号	農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
陳情	陳情 第4号	あまがさきエコ通信に係るガイドライン策定についての陳情	採択	○	○	○	×	○	×	○	○	○	経済環境企業

※閉会中の継続審査となった請願は1件です。

※会派名の下の()は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長(公明党)を含みます。

次の定例会の予定

次の定例会は9月の予定です

詳しくは、議事課までお問い合わせください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷への対策や、生活困難な状況にある方々のための施策が講じられました。このため、市役所の仕事も、より広範にわたり、増えております。職員の負担軽減のために、議会でも協議を重ねた上で、協力してまいりました。今後も、市民の皆さまから選ばれた市民の代表であるという自覚を持ち、議員としての務めを果たしてまいります。引き続き、市政の動きと議会の活動に、皆さまが関心を持ってくださいますよう、お願い申し上げます。

(M・S)

編集後記